

令和5年2月22日

太田市議会議長 岩崎 喜久雄 様

健康福祉委員会委員長 高田 靖

健康福祉委員会視察報告書

- 1 期 日 令和4年10月24日（月）から
10月26日（水）までの3日間
- 2 視 察 地 石川県金沢市、福井県敦賀市、滋賀県米原市
- 3 視察事項 (1)石川県金沢市議会
かなざわ子育てすまいるクーポンについて
(2)福井県敦賀市議会
認知症対策及び認知症支援の取り組みについて
認知症ほっとけんまちマップについて
(3)滋賀県米原市議会
地域お茶の間創造事業について
- 4 派遣委員 6名
委員長 高田 靖 副委員長 八長 孝之
委 員 高橋 えみ、高木きよし、高藤 幸偉
正田 恭子
- 5 執 行 者 福祉こども部 子育てそうだん課 参 事 森尻 剛史
係 長 高田 祐
長寿あんしん課 課長補佐 渡辺 幸雄
主 任 佐藤 義恒
健康医療部 介護サービス課 参 事 富澤 昭恵
課長補佐 恩田 俊久
- 6 随 行 者 議会総務課 係長代理 佐野 治久
- 7 視察概要 別添のとおり

(1) 石川県金沢市議会 視察概要

金沢市の概要 (令和4年4月1日現在)

- ・面積 約 468.81 k m² ・人口 459,549 人 ・世帯数 208,704 世帯
- ・市制施行 明治22年 4月 1日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和3年度: 1,782 億 1,000 万円
令和4年度: 1,806 億 1,000 万円
- ・議員定数 38 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの月額) 160,000 円

視察事項

「かなざわ子育てすまいるクーポンについて」

・目的

昨今、少子化や核家族化、また地域のつながりの薄れ等により子育ての大変さが叫ばれている中、金沢市では子育てに係る経済的負担や養育負担を軽減する目的で、平成16年より子育て支援サービスの利用料を一部助成する事業を開始して以降、子育て支援事業内容の見直しを経て、平成27年より「かなざわ子育てすまいるクーポン」と題して、新たなクーポン事業を創設した。本事業では、家族で市や県の施設にお出かけするときの利用料が無料となるクーポンや子育てサービスの利用料が一部助成となるクーポン、絵本交換リストから好きな絵本を1冊交換できるクーポンを配付することで、親子が一緒にふれあう時間を応援し、子育ての負担軽減を図っている。

本市においても、子育て支援は高く評価されている部分があるものの、このようなクーポンを使った施策はほとんどないことから、子育て支援をさらに充実させていく上で先進的な施策を学び、本市の施策の参考とするものである。

・所感

各自治体で様々な子育て施策を行っているが、金沢市のように2人目を産みたいと思ってもらえるような考え方や、子育ては大変なことでもいかに楽しくやるかという考え方に着目した施策により、親子が一緒に触れ合う時間の応援や子育ての負担軽減につながっており、大変すばらしいものであった。

また、クーポンを持っていれば、子どもが遊ぶ場所や子どもを預ける場所がどこにあるかというのが一目でわかるものになっており、情報が一元化されていることは保護者にとって大変ありがたいことで、本

市は仕事の関係で移住してくる人が大変多い地域であることから、市外からの転入してきた子どものいる世帯にこうしたクーポンを渡して活用してもらえると、とても有効的な取り組みになるのと言える。

さらに、様々な施策を行うに当たり、ネーミングの付け方というのは非常に大事なことで、その内容によっては人の心に入って来やすいものがあり、「かなざわ子育てすまいるクーポン」のようなネーミングの工夫も必要だと思われる。

今後、金沢市ではクーポンの電子化を行い、利用者・施設・市それぞれの負担軽減を図るということで、本市においてもLINE等を導入していることから、市民の利便性の向上をさせるためにデジタル化の推進も図るべきである。

やはり、こうした本市にないようなクーポンを使ったサービスなど幅広い支援をしているところは見習うべきものであり、子育てにかかる経済的負担や養育負担の軽減を図り、より良い子育て環境をつくる上で、金沢市の施策は大変効果的で参考になるものと感じた。

(2) 福井県敦賀市議会 視察概要

敦賀市の概要 (令和4年4月1日現在)

- ・面積 251.41 k m² ・人口 63,852 人 ・世帯数 28,976 世帯
- ・市制施行 昭和12年 4月 1日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和3年度 : 324 億 2,765 万円
令和4年度 : 373 億 7,531 万円
- ・議員定数 24 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの月額) 40,000 円

視察事項

「認知症対策及び認知症支援の取り組みについて」

「認知症ほっとけんまちマップについて」

・目的

急速に進展する高齢化の中、認知症高齢者数の増加が見込まれており、全国における認知症の人数が2025年には約700万人に達するとも言われ、実に65歳以上の高齢者のうち5人に1人が認知症に罹患する計算となり、認知症に対する取り組みがますます重要となっている。

敦賀市では、「認知症ほっとけんまち敦賀」をスローガンに、認知症になっても認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮ら

せるよう、まち全体を上げて様々な取り組みを実施しており、本市においても地域の中での見守りや相談支援体制の充実が求められていることから、先進的な対策を実施している敦賀市の視察を行い、現状や課題等を学び、本市の施策の参考とするものである。

・所感

敦賀市では、要介護認定者となる要因の第1位が認知症となっており、認知症者を放っておかず、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指すという宣言を行い、シンボルマークまでも作っている姿勢がすばらしく、特に認知症の進行状況に応じた支援内容の情報を示した「ほっとけんパス」は市民にとって大変分かりやすいもので、軽度から重度までの進行状況に応じて周りの人がどう対応したらよいかなど大変細かく書かれており、認知症への理解が深まると同時に、認知症者への対応の違いが一目で分かるものであった。

また、支援体制の中心的な役割を担う地域包括支援センターについては、ほとんどの自治体が他の団体等へ委託している状況の中、敦賀市自らが基幹型の地域包括支援センターを持って、中心的な存在を担っているというのはすごく強みであり、取り組みがうまくいっている要因ではないかと思われる。

やはり認知症にならないこと、認知症を遅らせること、また認知症になった場合に皆で介護するということが必要であり、敦賀市のように生活機能チェックリストと認知症早期発見チェックリストを行うことで、心身の状態を確認し本人の気づきを早め、予防意識を高めていることはとても効果的な手法と言える。

このような市の取り組む姿勢が市民の中の認知症に対する意識の醸成に貢献しており、本市においても認知症への理解を深め、認知症は誰でもなりうることから認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を創っていくよう、施策展開していくことが重要であると感じた。

(3) 滋賀県米原市 視察概要

米原市の概要 (令和4年4月1日現在)

- ・面積 250.39 k m² ・人口 38,048 人 ・世帯数 14,815 世帯
- ・市制施行 平成17年2月14日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和3年度：212億 200万円
令和4年度：208億 8,000万円

- ・議員定数 16人
- ・政務活動費（議員一人当たりの月額） 10,000円

視察事項

「地域お茶の間創造事業について」

・目的

近年、日中ひとり暮らし高齢者が増え、地域とのコミュニケーションの機会が少なくなっており、話し相手がない、買い物に困っていると
いった声が多く聞こえている。

米原市では、高齢者や障がい者など支援を必要とする人を地域で見守り支えるため、地域とのコミュニケーションづくりを行うだけでなく、意欲と能力のある元気な高齢者が活躍できる場づくりを行うことで、住民が主体となって地域で気軽に集まることのできる居場所をつくり、コミュニティの構築と地域の活性化を図っており、その具体的な取り組みや成果について視察を行い、本市の施策の参考とするものである。

・所感

75歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、また日中ひとり暮らし高齢者の方を対象にニーズ調査を実施し、地域の実情や不足している点などを把握するとともに、ケアマネージャーからの聞き取りを行うことで現場の声を参考に、専門職でなくても地域でできることに目を付けて取り組んでおり、地域で支え合う姿が大変すばらしいことと感じた。

また、この事業を実施する団体数が多く、自治会だけでなく様々な団体と連携していることで利用者に対して非常に効果的なものとなり、自治体に頼らずに地域の中で課題が解決できるというのは非常に見本となる施策である。

本市においても、近所との関係性が希薄になりつつある中で、敦賀市のように行政が地域に根差す環境や体制を整備し、地域が自主的に取り組んでいく姿は非常に重要なことであり、大いに参考となる視察であったと言える。